

第55期
報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



技研興業株式会社

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成25年3月31日をもって第55期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 温

■ 当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、震災関連工事の下支えの中、公共投資は堅調に推移し、また民間投資も回復の兆しがみられるものの、労務単価の上昇等懸念材料もあり、事業環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、強みである技術力、機動力が東日本大震災からの復旧・復興、ひいては社会資本の整備・維持に貢献できる機会と位置付け、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は14,580百万円（前期比27.6%増）となり、一定の成果が得られた結果となりました。また好調な受注状況を背景として売上高は13,389百万円（前期比28.3%増）を計上することができました。

利益面につきましては、採算性の良い型枠貸与関連事業が伸長したことが主要因となり、営業利益は511百万円（前期比645.7%増）、経常利益は、486百万円（前期比647.4%増）、当期純利益は、繰延税金資産の再評価を実施したこと等から371百万円（前期比1,107.1%増）となり、大幅な増益を達成いたしました。

■ 当社グループの今後の展開

今後のわが国経済は、様々な政策効果による景気持ち直しの期待感はあるものの実質的な成果はこれからであり、また、欧州経済における財政面のリスクや物価変動、消費増税による消費の退行懸念もあり、景気は一進一退で推移するものと思われま。

当建設関連業界におきましては、新政権での緊急経済対策による公共事業の拡大など、当社グループを取り巻く事業環境は改善される傾向が予想されます。しかしながら、建設資材価格の高止まりや人手不足による労務単価の上昇が企業収益を圧迫しているのが現状です。

このような中、当社グループは、当連結会計年度は増収増益となりましたが、これに安住することなく、【選別受注の徹底】【原価管理の徹底】を両翼とした採算性の向上を大きな課題として掲げ、取組んでいく方針であります。また、官需依存の体質からの脱却を目指しつつ、当社グループの強みを活かした海外展開も視野に入れ、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

期 別 項 目	第52期 平成21年度	第53期 平成22年度	第54期 平成23年度	第55期 平成24年度 (当連結会計年度)
売上高	10,503	10,201	10,434	13,389
経常利益 (△は経常損失)	142	△8	65	486
当期純利益 (△は当期純損失)	99	△108	30	371
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	6円07銭	△6円63銭	1円88銭	22円70銭
総資産	8,549	8,883	10,082	10,877
純資産	5,411	5,253	5,260	5,700

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第55期(当期) (平成25年3月31日現在)	第54期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		6,504,794	5,836,650
固定資産		4,372,832	4,245,493
有形固定資産		3,959,249	3,914,147
無形固定資産		16,479	17,400
投資その他の資産		397,102	313,945
資産合計		10,877,626	10,082,143
(負債の部)			
流動負債		3,836,563	3,525,401
固定負債		1,340,645	1,296,666
負債合計		5,177,208	4,822,068
(純資産の部)			
株主資本		5,599,872	5,229,577
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,473,843	1,473,840
利益剰余金		3,039,451	2,667,703
自己株式		△33,421	△31,966
その他の包括利益累計額		100,545	30,497
その他有価証券評価差額金		100,545	30,497
純資産合計		5,700,417	5,260,074
負債・純資産合計		10,877,626	10,082,143

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第55期(当期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		13,389,864	10,434,851
売上総利益		1,826,208	1,228,528
営業利益		511,612	68,605
経常利益		486,654	65,115
税金等調整前当期純利益		406,920	47,158
当期純利益		371,747	30,797

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第55期(当期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第54期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		566,727	△191,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272,306	△570,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		△49,757	749,360
現金及び現金同等物の増減額		244,664	△12,313
現金及び現金同等物の期首残高		509,976	522,289
現金及び現金同等物の期末残高		754,640	509,976

■ 連結株主資本等変動計算書 (要約)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位 千円)

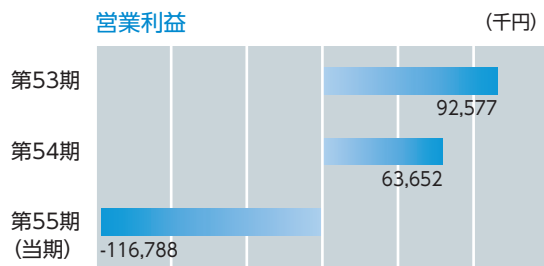
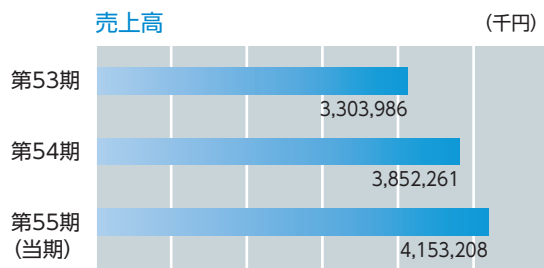
	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成24年4月1日 期首残高	1,120,000	1,473,840	2,667,703	△31,966	5,229,577	30,497	5,260,074
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			371,747		371,747		371,747
自己株式の取得				△1,467	△1,467		△1,467
自己株式の処分		2		12	15		15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						70,048	70,048
連結会計年度中の変動額合計	-	2	371,747	△1,455	370,295	70,048	440,343
平成25年3月31日 期末残高	1,120,000	1,473,843	3,039,451	△33,421	5,599,872	100,545	5,700,417

セグメント別の概況

土木関連事業



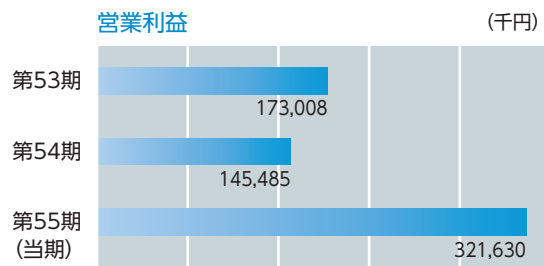
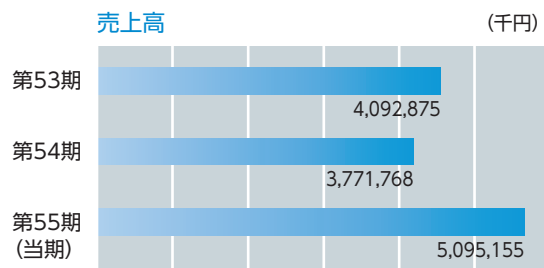
法面保護工事が主体の当事業は、以前より重点的に営業活動を行っていた地域での受注が伸長したこと及び復興関連の受注活動が好調だったこと等から、受注高は前期比28.6%増の5,001百万円と増加いたしました。売上高については、一部の工事で工期が延長したものがあつたものの概ね堅調に推移し、前期比7.8%増の4,153百万円となりました。営業損益につきましては資材の供給難、労務単価の上昇が影響し、116百万円の営業損失となりました。



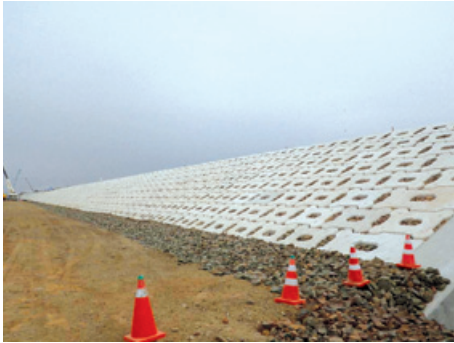
建築関連事業



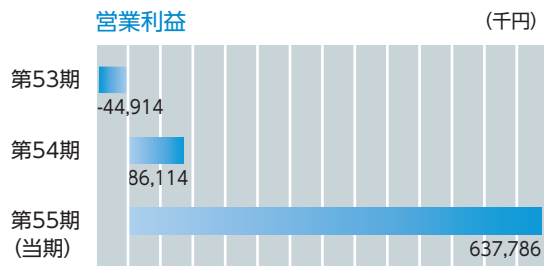
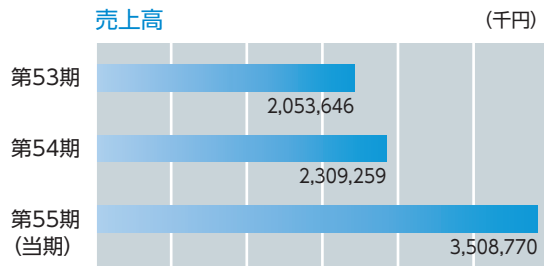
医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、従前からのシェア拡大に力点を置いた受注活動だけでなく既存設備の更新の需要や新規ニーズの開拓等が受注に反映した結果、受注高は、前期比22.5%増の5,291百万円、売上高については、工事の進捗も順調に推移したことから前期比35.1%増の5,095百万円となりました。



型枠貸与関連事業



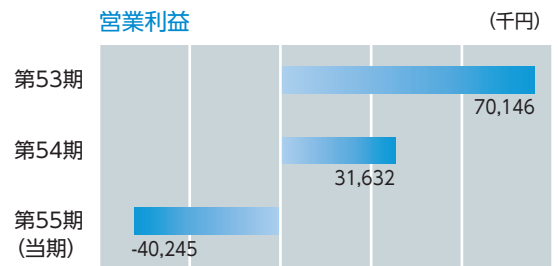
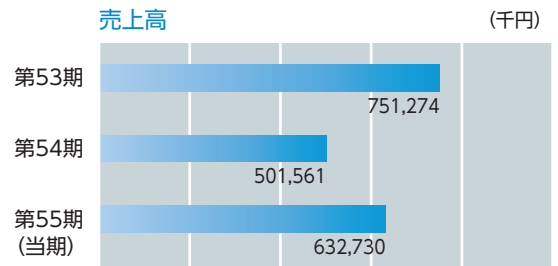
消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、震災関連の需要を中心として受注高が大幅に拡大し、前期比56.9%増の3,785百万円、売上高は、前期比51.9%増の3,508百万円となりました。



その他事業



不動産の賃貸収入は、テナントの入居率が維持されており、一般建築工事においては前連結会計年度の受注残が売上高に寄与したことから前期比26.7%増の632百万円となったものの、一部の工事において大きな損失が発生したことから、40百万円の営業損失となりました。



株式の状況 (平成25年3月31日現在)

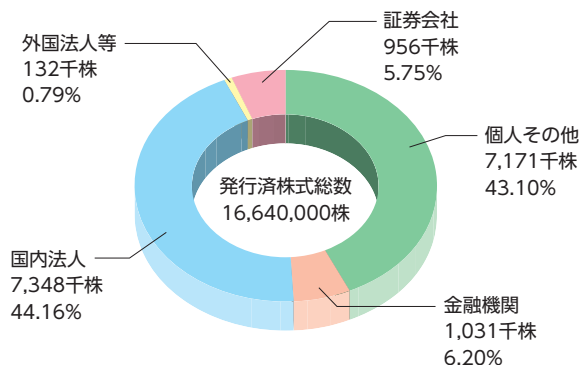
発行可能株式総数 66,000,000株
 発行済株式の総数 16,640,000株
 (自己株式267,544株含む)
 株主数 5,370名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.26 %
株式会社一や	1,276	7.79
有限会社ケイエムシー	900	5.50
技研興業従業員持株会	437	2.67
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.96
株式会社SBI証券	312	1.91
日本証券金融株式会社	273	1.67
松石忠俊	252	1.54
勝川建設株式会社	213	1.30

(注) 持株比率は、自己株式267,544株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号 技研興業株式会社
 所在地 〒166-0004
 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
 TEL 03 (3398) 8500
 URL <http://www.gikenko.co.jp/>
 設立 1958年7月9日
 資本金 11億2,000万円
 従業員数 195名
 主な事業所 札幌市、青森市、仙台市、さいたま市
 横浜市、新潟市、大阪市、高知市
 福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号 株式会社ゼックス
 所在地 〒193-0801
 東京都八王子市川口町1540
 資本金 35,000千円
 事業内容 建設コンサルタント業

商号 日動技研株式会社
 所在地 〒166-0004
 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
 資本金 85,000千円
 事業内容 建設資材のレンタル及び販売

役員

代表取締役社長 木村 温 (管理本部長)
 取締役常務執行役員 澁谷 英夫 (土木事業本部長)
 取締役常務執行役員 柳原 洋一 (テクノシールド事業本部長)
 取締役執行役員 高祖 進 (土木事業本部副本部長)
 取締役会長 中濱 昭人
 常勤監査役 阪本 稻男
 監査役 説田 恒彦
 監査役 神田 豊實*
 監査役 小野 紘一*

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

トピックス

ミャンマーで舗装工事を行いました



民主化以降大きな可能性を秘めている国、ミャンマー。

インドや中国といった新興経済大国を含む5カ国に隣接しており、物流による経済的発展も期待されています。

しかしながら、未舗装の道路や水深の浅い港など脆弱な物流インフラが発展の妨げになっていることも確かです。

当社グループは、同国の経済発展に寄与すべく、第二の都市マンダレー～モゴック間、全長約70kmに亘る舗装工事を行いました。



株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
- 公 告 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html>) に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
- インターネット <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
ホームページURL

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。